

# 平成28年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

## 目 次

平成28年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の老朽化対策を中心とした 教育環境の改善等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	4
国立大学等施設の整備	5
文教施設の整備充実に必要な経費等	6

## 平成28年度概算要求主要事項

(大臣官房文教施設企画部)

事 項	前 年 度	平成28年度		比 較 増 △ 減 額	備 考
	予 算 額	要 求 額	うち「復興特別会計」		
	千円	千円	千円	千円	
公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進	199,298,600	208,899,200	0	9,600,600	[うち「優先課題推進枠」 13,619,315 ] [うち「復興特別会計」 0 ] ( 1,880,000 ) 1. 公立学校施設整備費負担金 50,108,519 ( 43,068,000 )
公立学校施設の災害復旧事業	18,941,177	23,167,712	22,813,184	4,226,535	[うち「優先課題推進枠」 158,666,681 ] [うち「復興特別会計」 0 ] ( 138,532,000 ) 2. 学校施設環境改善交付金 158,666,681 ( 156,050,600 )  3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 124,000 ( 180,000 )
国立大学等施設の整備	52,636,016	64,313,664	773,092	11,677,648	[うち「復興特別会計」 3,656,098 ] ( 2,577,886 ) 1. 公立諸学校建物其他 3,684,006 ( 2,602,284 ) 災害復旧費補助金  [うち「復興特別会計」 19,157,086 ] ( 16,016,741 ) 2. 公立諸学校建物其他 19,483,706 ( 16,338,893 ) 災害復旧費負担金
[他に財政融資資金]	[41,146,563]	[37,933,731]		[△ 3,212,832]	[うち「優先課題推進枠」 28,477,705 ] [うち「復興特別会計」 773,092 ] ( 2,819,196 ) 1. 国立大学法人施設整備費補助金 60,293,482 ( 49,102,863 )  [うち「優先課題推進枠」 1,623,380 ] 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 1,628,778 ( 1,152,748 )
文教施設の整備充実に必要な経費等	454,785	371,950	441	△ 82,835	[うち「優先課題推進枠」 2,378,010 ] [うち「復興特別会計」 0 ] ( 1,126,820 ) 3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 2,391,404 ( 2,380,405 )  1. 文教施設に関する整備指針等の策定 44,106 ( 33,906 )  (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 44,106 ( 33,906 )  2. 文教施設の防災対策の強化・推進 56,981 ( 174,425 )  (1) 防災対策の強化・推進 548 ( 558 )  (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 56,433 ( 173,867 )  3. 文教施設的环境対策の推進 28,736 ( 27,240 )  (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 28,736 ( 27,240 )
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	177,843	190,449	0	12,606	[うち「復興特別会計」 441 ] ( 1,722 ) 4. 公立文教施設事務経費等 195,681 ( 188,655 )  5. 国立大学法人等施設事務経費 46,446 ( 30,559 )
福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設関係)	552,105	2,613,183	2,613,183	2,061,078	
文教施設企画部計	272,060,526	299,556,158	26,199,900	27,495,632	
[他に財政融資資金]	[41,146,563]	[37,933,731]		[△ 3,212,832]	

# 公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進

## ◆概算要求額(公立学校施設整備費)

※沖縄分については内閣府において計上

平成28年度要求額 208,899百万円

〔内訳：一般会計：208,899百万円〕

前年度予算額 199,299百万円

うち一般会計 58,887百万円

復興特別会計 140,412百万円

## ◆内 容

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。

しかしながら、学校施設は、建築後25年以上経過し、改修が必要な建物の面積が全体の約7割を占めるなど老朽化は深刻な課題となっている。

このため、安全を確保し、質の高い教育活動を支えられるよう老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。

### ◆老朽化対策を含む教育環境の改善

教育環境を改善するため、長寿命化による対応を含む老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進。

### ◆耐震化及び防災機能強化の推進

学校施設の耐震化(非構造部材の耐震対策を含む)を推進するとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たす学校施設の防災機能強化への取り組みを支援。

### ◆小中学校等の教室不足への対応等

小中学校・特別支援学校の教室不足に対応するための新築・増築、学校の統合に係る新築・改修事業等に係る施設整備。

## ◆建 築 単 価

対前年度：+2.2% (資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

〔27年度：172,100円/m<sup>2</sup> → 28年度：175,900円/m<sup>2</sup>〕

## ◆補助制度の改正

### ◎義務教育学校制度化に伴う補助制度の拡充

平成28年4月から新たな学校種である義務教育学校が創設されることとなったため、学校施設環境改善交付金においても、所要の制度改正を行う。

## (別 紙) 平成28年度概算要求(制度改正)

### 義務教育学校制度化に伴う補助制度の拡充

#### 【背景】

学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号）が本年6月に成立し、小中一貫教育を実施することを目的とする新たな学校種である義務教育学校が創設された（平成28年4月1日施行）。

また、同法により、義務教育学校が、現行の小・中学校と同様に、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）第12条に基づく学校施設環境改善交付金の適用を受けることとされたところ。

以上を踏まえ、学校施設環境改善交付金において義務教育学校を小・中学校と同等の制度内容として位置づける所要の措置を行う。

#### 【制度概要】

補 助 率：小・中学校施設の整備と同一

補助上下限：小・中学校施設の整備に準じて設定

（例）

・大規模改造（老朽）事業など

上限額 原則 4億円（過去急増市町村にあたっては6億円）

下限額 原則 7千万円

・防災機能強化事業など

上限額 原則 4億円（過去急増市町村にあたっては6億円）

下限額 原則 4百万円

工 事 内 容：小・中学校施設の整備と同一

#### 【効果】

○ 義務教育学校における教育環境の確保

# 公立学校施設の災害復旧事業

## ◆概算要求額(公立学校施設の災害復旧)

平成28年度 要求額 23,168百万円 (前年度 18,942百万円)

東日本大震災分(復興特別会計):22,813百万円(前年度 18,595百万円)  
一般災害分(一般会計) : 355百万円(前年度 347百万円)

## ◆内 容

東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧(土地取得費を含む)や豪雨、台風等の一般災害からの復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧・学校教育の円滑な実施を確保する。

### ①建物の新築復旧の単価改定

(基本単価部分)

対前年度: +2.2%(資材費、労務費等の上昇分) ※公立学校施設整備費の建築単価を準用

27年度:172,100円/㎡ → 28年度:175,900円/㎡ (小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合)

(加算単価部分)

東日本大震災からの復旧事業については、基本単価に加え、被災地における資材費、労務費等の上昇を考慮した相応の額を特別加算として措置。

特別加算額:39,300円/㎡ (小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合)

### ②国の現地調査後における資材費、労務費等の上昇への対応

査定事業費の30%以内かつ5千万円以下のアップについては、軽微な変更として国費を追加交付

## ◆これまでの予算措置状況(東日本大震災分)

東日本大震災の復旧にかかる予算措置については平成23年度以降以下のとおり。なお、平成28年度末で約99%(平成27年度末は約98%)の復旧事業が完了する見込みである。(※福島県の避難指示区域に所在する学校を除く。)

①平成23年度第1次～3次補正(一般会計)	147,912百万円
②平成24年度(復興特別会計)	14,711百万円
③平成25年度(復興特別会計)	21,233百万円
④平成25年度補正(復興特別会計)	5,128百万円
⑤平成26年度(復興特別会計)	17,091百万円
⑥平成26年度補正(復興特別会計)	7,435百万円
⑦平成27年度(復興特別会計)	18,595百万円
合計	232,105百万円

# 国立大学等施設の整備

## ◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

平成28年度要求額 64,314百万円(前年度 52,636百万円)

〔	内訳：一般会計	:	63,541百万円	〕
	復興特別会計	:	773百万円	
	(復興庁一括計上)			

[他に、財政融資資金37,934百万円(前年度41,147百万円)]

## ◆内 容

次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

### 【国立大学法人等施設整備事業】

- ◆安全・安心な教育研究環境の基盤の整備
  - 施設の耐震化（非構造部材の耐震対策含む）や老朽施設の改善
  - 機能劣化の著しい基幹設備（ライフライン）の計画的な更新等
- ◆国立大学等の機能強化等変化への対応
  - 高度化・多様化する教育研究活動に対応する最先端研究施設の整備
  - 地域医療・先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

## ◆予定事業数

### <一般会計>

- 新規事業 227事業（新しい日本のための優先課題推進枠要望を含む）
  - ・耐震対策（非構造部材の耐震対策含む） 79事業
  - ・老朽化対策等 124事業
  - ・最先端研究施設の整備 2事業
  - ・大学附属病院の再生 22事業
- 継続事業 73事業

### <復興特別会計>

- 継続事業 1事業
  - ・災害復旧事業

# 文教施設の整備充実に必要な経費等

## 1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成28年度 要求額 44,106千円（前年度 33,906千円）  
多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ①学習指導要領の改訂に応じた学校施設の在り方についての検討
- ②小中一貫教育に適した学校施設及び学校施設の複合化に関する実証研究の実施
- ③学校施設の老朽化対策の推進
  - ・耐力度調査の見直しに向けた調査研究の実施
  - ・学校施設の長寿命化改修に係る事例集の作成
  - ・学校施設の老朽化対策に関する調査研究の実施
  - ・学校施設の個別施設計画策定を支援する事業の実施
  - ・老朽化対策推進のための講習会の開催

## 2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成28年度 要求額 56,981千円（前年度 174,425千円）  
学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ①学校施設の耐震化等の推進
  - ・非構造部材の耐震化ガイドブックを踏まえた対策事例の収集、分析及び耐震対策事例集の改訂
  - ・耐震化推進に関する相談窓口の設置及び講習会の開催
- ②学校施設の耐震化等防災機能の強化
  - ・南海トラフ地震等に伴う学校施設の津波対策や指定避難所となる学校施設に求められる防災機能等についての実証研究(学校施設の防災力強化プロジェクト)の実施
- ③非構造部材の耐震対策加速化事業
  - ・片持ち構造となっている屋内運動場の横連窓等、落下すると重大な事故が起こる可能性のある非構造部材について実証研究を実施

### 3. 文教施設の環境対策の推進

平成28年度 要求額 28,736千円 (前年度 27,240千円)

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
  - ・スーパーエコスクール実証事業の成果を踏まえた学校施設における環境対策の検証
  - ・学校施設のゼロエネルギー化(スーパーエコスクール)の推進を図るための普及啓発を目的とした研修会等の開催
- ②学校施設整備における木材活用の推進
  - ・木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
  - ・木材を活用した学校施設の実証的研究(木の学校づくり先導事業)の実施
  - ・木造校舎に係る規定の緩和や整備手法等に対応した「木の学校づくり」手引書の更新
- ③省エネルギー対策の強化
  - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
  - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び講習会の開催

### 4. その他 (※「国立大学法人等施設事務経費」の一部)

- ①国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等  
平成28年度 要求額 10,651千円 (前年度 7,840千円)
  - ・今後の国立大学等施設の整備の在り方に関する検討(屋内外の交流空間に係る検討や附属病院施設の防災機能強化に係る検討等)
- ②民間のノウハウ等を活用した新たな整備手法による事業の案件形成・推進  
平成28年度 要求額 19,267千円 (前年度 6,235千円)
  - ・PPP/PFI手法による事業の案件形成の検討等
- ③大学等施設の整備に係る基準等の策定等  
平成28年度 要求額 4,506千円 (前年度4,646千円)
  - ・技術的基準等の策定、普及啓発
  - ・施設マネジメントの推進に関する調査研究、普及啓発